

1月29日発表のインドの政策金利の引き下げについて

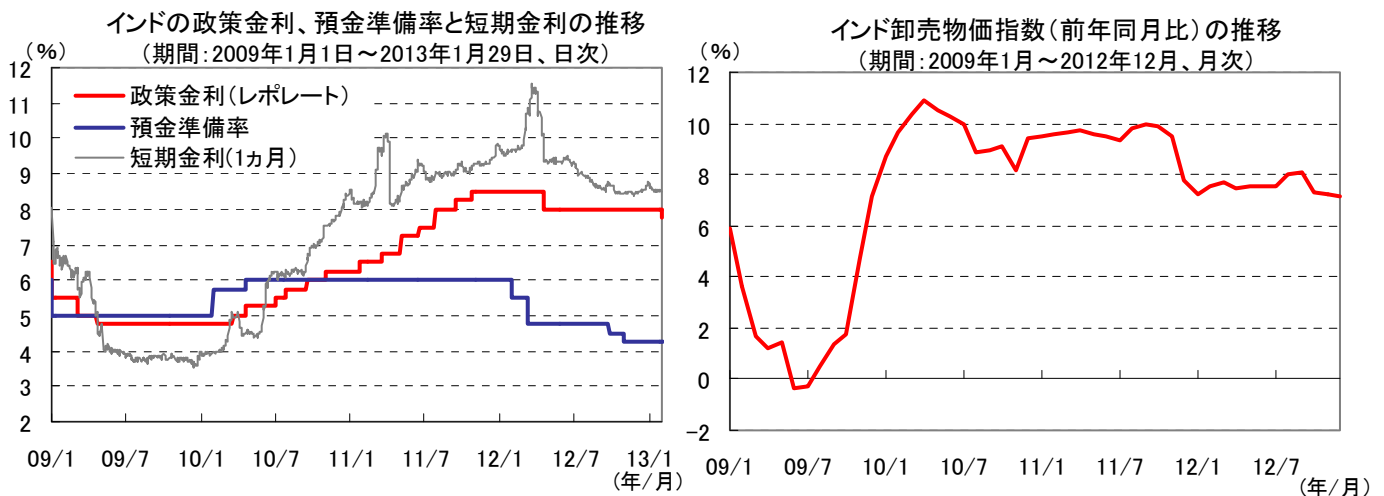
インド準備銀行(中央銀行)は1月29日に開催された金融政策決定会合で、政策金利であるレポレート(中央銀行が市中銀行に資金供給を行なう際の金利)を0.25%引き下げ、年率7.75%とすることを決定しました。また、預金準備率も0.25%引き下げ、4.00%(2月9日適用)としています。利下げは2012年4月以来となり、利下げ幅は事前の市場予想と概ね一致しました。

同中銀が利下げに踏み切った背景には、同国の経済成長の鈍化に加え、足元のインフレ率に落ち着きが見られたことが挙げられます。2012年7-9月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前年同期比+5.3%と、依然として緩慢である一方で、インフレは食品以外の製造品価格の伸びが鈍化したことなどから、12月の卸売物価指数は前年同月比+7.18%と、3年ぶりの低水準となっています。

同中銀のサブラオ総裁は、金融政策決定会合後の声明で「金融政策のスタンスは、成長とインフレのバランスを鑑みてきたものの、現時点では経済成長の勢いの鈍化を食い止めることを重視する」とし、インフレリスクが緩和されたことから、より景気に配慮した金融政策スタンスを採るとの認識を示しています。また同中銀は、2012年度(2012年4月-13年3月)の経済成長率見通しを、従来の+5.8%から+5.5%へ、インフレ見通しを+7.5%から+6.8%へと下方修正しています。

1月29日の金融市場では、ムンバイSENSEX株価指数は前日比▲0.6%となり、インドルピーは対米ドルで同+0.9%、対円で同+0.7%程度、ルピー高となりました。

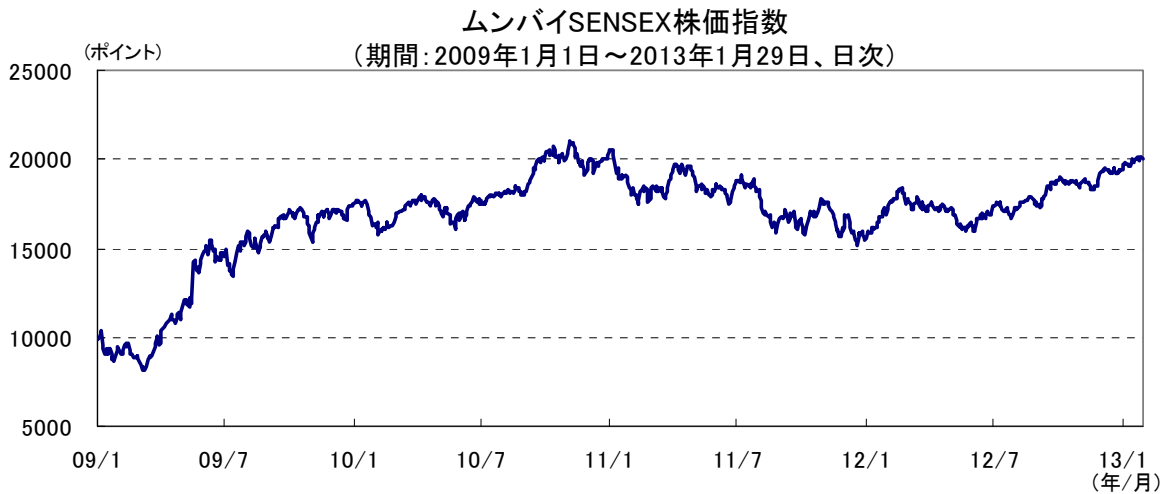
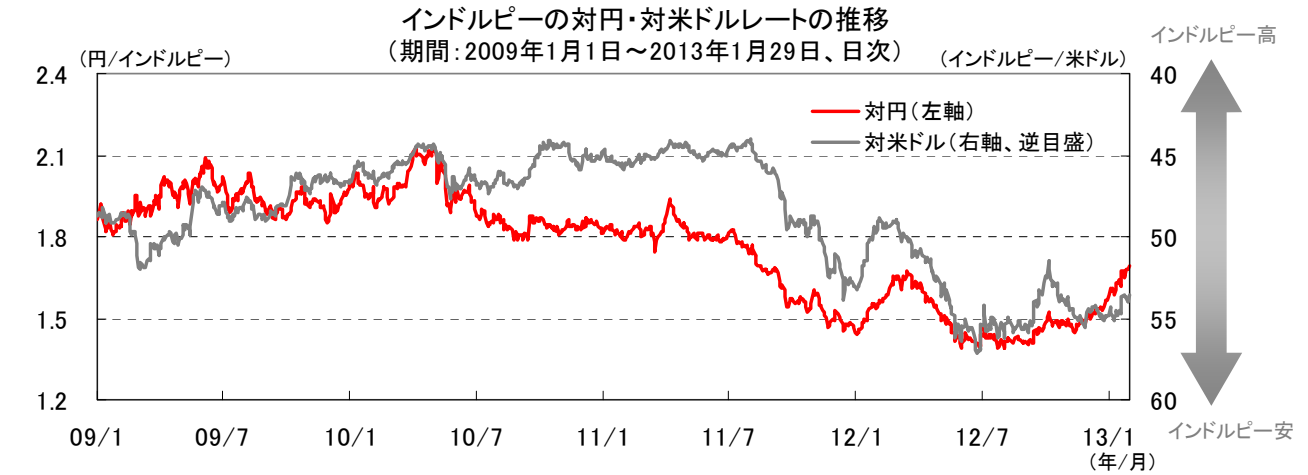
今後の金融政策については、同中銀が「インフレ圧力の緩和は、成長リスクを抑制するために、財政や他の政策手段と連携した金融政策を実施する機会を与える」と指摘していることから、今後の金融政策を占う上で、引き続き同国のインフレ動向が注目されます。次回の金融政策会合は、3月19日に予定されています。



(出所)Bloomberg データより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ご参考資料】



(出所) Bloomberg データより野村アセットマネジメント作成

以上

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。